

# 全木連時報

1月25日( 火曜日 )  
( 第562号 ) 毎月25日発行 )  
平成17年( 2004年 )

発行所  
社団法人 **全国木材組合連合会**  
編集長 後藤 隆一  
東京都千代田区永田町2-4-3 ☎( 3580 )3215  
URL <http://www.zenmoku.jp>



木材産業シンボルマーク

昭和33年12月15日第三種郵便物認可

定価 年500円

『全木連時報』の購読料は年会費に含まれています。

## 迎春



題字 鹿 司 橙 太 郎

年 頭 挨拶

木材製品の説明責任を

業界あげて果そう

社団法人 全国木材組合連合会 会長 庄 司 橙 太 郎



昨年来の安定的景気回復基調もここに来てやや勢いが落ちてきているとの観測もありますが、依然としてデフレマインドから抜け切れないでいる木材業界にとっては、景気回復が実感として感じられないまま不安と苛立ちが続いております。

謹んで新年のお祝詞を申し上げます。 昨年は、大型台風の記録的襲来、猛暑加えて新潟県中越地震の発生など自然の脅威をまざまざと感じさせられた一年でした。犠牲になられた方々のご冥福をお祈りするとともに、被害にあわれた方々には衷心よりお見舞い申し上げます。

きの割に製品価格には大きな影響が出ていないのが現状であります。前年に引き続き増加傾向にあります。このため木材需要全体も、前年に比べ小幅ながら増加するという見通しが出ています。

昨年末の、政府与党による税制の議論の中で、環境税の創設は、その税収の用途を含め大きな議論になりました。地球温暖化防止に向けた京都議定書の目標達成のためには、炭酸ガス排出量の削減とともに、吸収源対策としての森林整備が是非とも必要であり、そのためには循環資源である木材が果たす役割の重大性を強調しつつ、全木連としても新税の創設に賛同して参りました。結果は、新税反対の強い圧力もあり、残念ながら今年度からの導入は見送られました。地球環境問題解決の緊急性から見て、来年度は必ず成立するものと考えます。

さて、木材産業を取り巻く情勢は大きく変化しています。これに確に対応し、時代を超えて生き

延びるためには、日々の努力と忍耐が必要であります。加えて新たな飛躍のためには改革・創造・挑戦が求められています。昨年十月虎ノ門イイノホールで開催しました第三十九回全国木材産業振興大会では、これらをスローガンとして掲げ、次の時代を見据えた活動を積極的に推進することが確認されました。

今、木材業界の最大の課題は、木材利用の推進、需要の拡大であります。そのためには、木に対するこだわりを持つ消費者の増大と木の文化の復権が重要であります。全木連としても消費者向け木材PRの実施を全力で推進してまいりたいと考えています。また、地域材等を公共建築物へ優先的に活用する仕組み作りを長年要望しておりますが、今後も引き続き努力してまいりたいと考えております。

特に木材は、環境、健康にやさしい循環型自然素材であるという特性を有していますが、木材業界はこの特性にのみ依拠して、消費者に木材を提供するのではなく、住宅部材として品質性能の優れた、施工性の高い木材製品を品質・規格・原産地などを明確に表示して、安定的に供給することが求められています。さらにこれからは、木材のみならずどのような商品についても、その供給者に対し公明・公正な情報の公開と、安心・安全な製品の提供がより強く求められるようになります。快適な住環境のための部材を提供する木材業界に対しても、取扱う製品の説明責任を果たすことが、いわゆる「企業の社会的責任(CSR)」を全うするうえで重要であります。

新年にあたり、私共も決意を新たに木材業界の明るい未来を切り拓くために出来る限りの努力をする所存であり、皆様方のご支援とご協力をお願い致します。

顧客本位の技術開発と

販売姿勢に徹しよう

全国木材協同組合連合会 会長 並 木 瑛 夫

平成十七年の新春を迎え、心からお慶び申し上げますとともに、

本年が皆様に取りまして幸多い年でありますことをお祈り申し上げます。

旧年中は本会の事業運営につき格別のご指導、ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

昨年五月の総会で数々のご功績を残されて退任されました庄司会長(現全木連会長)のあとをはずらぬ引継ぎ継ぐこととなり、このほか身の引き締まる思いで新年を迎えました。今年も会員はじめ関係各位におかれましては、倍旧のご指導・ご協力を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

昨年、木材業界を顧みますと、環境はじめ健康、住まい、エネルギー、教育等の広い分野で木材の果たす役割の大きさが幅広く一段と国民に理解された年でありました。しかしながら木材需要の減退、価格の低迷は依然として続き、企業の倒産が続出するなど、経営環境は一層厳しさを増した年でありました。

特に地域材の需要、供給の構造的变化に即応した対策、すなわち



顧客本位の技術開発と売り方(「JAS製材品や自主表示製品」)に徹した新たな需要拡大策が大きな課題となってきました。

今年こそ、こうした課題への対

### 木材産業の構造改革と

### 地域材の実需の拡大を図る

林野庁長官 前田 直登



新年を迎え、謹んで年頭の御挨拶を申し上げます。

昨年は、林野行政の果たす役割の大きさを強く認識させられる一年でありました。

夏から秋にかけて、日本列島に史上最多の台風が上陸し、秋が終わろうとする頃には、新潟県中越地震が起きるなど、大規模な災害が多

応は、個々の企業努力が基本でありませんが、それとともに業界(協同組合)としての活動が重要になってきております。

このため、それぞれの地域ごとに、また関連業界との連携のもとに、大局に立つて時間をかけながら消費者、社会からの信頼を得るための環境対策や法令順守等社会的責任を果たしつつ、収益性の強化に向けた自助努力をし、それを超えるものについての行政面での支援を得ながら、新たな活路を見

出していく必要があります。

本会は昨年も全木連と連携しながら木材利用推進、環境対策等に取り組みましたが、今年も引き続き「二十一世紀を木の世紀にする」との強い気概を持って取り組んでいく所存であります。

もとより、本会の財政基盤を支えている共済保険事業につきましては、会員の皆様のご協力により、事故率も少なく、高配当することができました。しかし年々新規加入の減少傾向が続く中で、今後ど

を行い、ニーズに応じたきめ細かな対応ができるよう、努力して参ります。

また、昨年十一月にロシアが批准したことにより、本年二月十六日に京都議定書が発効することとなっており、我が国が国際的に約束した、六パーセントの温室効果ガス排出削減義務がいよいよ現実のものとなってまいります。我が国はこの排出削減目標のうち三・九パーセントに相当する一三〇〇万炭素トンと森林の吸収量によって達成することを目標としており、

農林水産省ではこの目標を達成するため、平成十四年に「地球温暖化防止森林吸収源十カ年対策」を策定し、健全な森林の整備、保安林等の適切な管理・保全、木材・木質バイオマス利用の推進、国民参加の森林づくり等に取り組んでいるところとす。

本年は「地球温暖化防止森林吸収源十カ年対策」の第二ステップ

のように新規加入者を募集していくか、厳しい課題が課せられています。

このため、会員各位におかれましては、全従業員を幅広く保障する共済保険事業の趣旨を改めてご理解いただき、今年も、共済保険キャンペーン活動を通じて、優秀な従業員に対する福利厚生の一層の充実に意を注いでいただきたく存じます。さらに各種共同事業、木材の生産・加工・流通に係る各種補助事業に対しましてもさらに一段のご協力、ご活用を賜ります

の始まりの年であり、第一ステップにおける林野庁の取組の評価を踏まえ、新たな間伐等推進総合策による間伐の積極的な推進などの、各種施策を一層推進して参る所存であります。

また、このような森林吸収源対策を着実に展開する上で、安定的な財源の確保が必要です。この財源ともなるべき「環境税(仮称)」については、昨年から自民党でも熱のこもった議論が展開され、十二月の税制改正大綱において「そのあるべき姿について早急に検討する」と整理されました。このよ

うな経緯を踏まえ、本年も引き続き森林吸収源対策としての「環境税」の創設について検討を深めて参りたいと考えております。

木材産業については、新設住宅着工戸数が一昨年に引き続いて増加傾向で推移していることに加え、

国産材については、製材用材及び

とともに、本年も関係団体との連携、関係方面との協力を強化・充実に努められ、木材業界の繁栄を目指してご努力されますようご期待申し上げます。

本会は厳しさを感ずる新年を機にさらに気を引き締めて、木材業界の振興・発展のために尽力してまいり所存であります。

おわりに、本年も会員の皆様はじめ関係各位のご理解ある一層のご指導、ご協力を切にお願い申し上げます。

合板用材の供給量の増加が見込まれているなど、明るい兆しもみえておりますが、一方では、木材価格の低迷が続くなど、依然として厳しい状況にあります。

林野庁としても、引き続き木材産業の構造改革を着実に推進するとともに、消費者に対して木材利用に係る普及啓発を進めるなど、地域材の実需の拡大に向け全力で取り組んで参ります。

国有林野事業に關しましては、名実ともに開かれた「国民の森林」の実現に向け、これまで抜本的な改革を集中的に推進して築いてきた基礎の上に立ち、今後とも、国民の皆様との対話に努めながら、地球温暖化防止のための森林整備の推進など公益的機能を重視した

管理経営の一層の推進、森林環境教育や国民参加の森林づくりの推進等に取り組んで参ります。



に厳しいものがございますが、関係者の一致協力した取組で明るく未来が切り開けるものと信じておりますので、今後ともより一層の御理解と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

### 木材需要拡大・地球温暖化対策等に

### 引続き努力する

自由民主党 林政調査会長 衆議院議員 一田 孝治



せな佳き年でありませう、心からお祈り申し上げる次第でございます。

今、森林の国土保全等の公的機能・環境保全機能を金銭に置き換えると年間七十兆円にも相当するといわれております。国民の森林に対する要望は、緑豊かで災害に強い国土形成であります。

全木連の皆様、明けましておめでとうございます。  
二〇〇五年の新春をお健やかに  
お迎えのことと思います。本年も  
皆様にとりまして希望に溢れる倅

御理解と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

機能の持続的発揮のための森林整備を強力に進めなければなりません。従って森林の管理と森林資源の循環利用を担う林業・木材産業の振興を図るため、地域林業の担い手の育成・乾燥材供給体制の整備・地域材をはじめとする木材利用の推進に全力を尽くすことが肝要であります。

木材の輸入が自由化されるようになってから国内の木材価格は下落し、国産材は競争力を失い、林業に従事する人も激減致しました。木材価格は低迷し国内消費の八割が外材であり、また後継者が少なく労働力が高齢化していることも問題であります。

### 「緑のエネルギー革命」で農林業の

### 飛躍的發展を目指す

自由民主党 林政基本問題小委員長 衆議院議員 松岡 利勝



新年明けましておめでとうございます。

皆様方におかれましては、健やかな新春をお迎えのことと心よりお慶び申し上げます。

昨年は、度重なる台風の上陸、九月の浅間山噴火、十月の新潟県中越地震など、自然災害が多発した年でありました。被害に遭われ

最後になりましたが、本年が皆様にとって良い年でありますこと

敵するくらい膨大であります。

今、世界中の至る所で、森林破壊が起り、日本も木材を外国から国内需要の八割近くも購入するパターンは将来不可能となります。

また、京都議定書の国際約束を達成するため、地球温暖化対策推進大綱において、森林による吸収量三・九%を目標とする森林吸収源対策を推進していくことが定められたところであります。

このため、昨年三月に林政調査会に「地球温暖化対策等に関する小委員会」を設置して「環境税の創設」に向けた検討を行うとともに、森林・林業・木材産業をはじめ幅広い団体等からの支援を受けて平成十七年度税制改正において強く要望しましたが、結果的には税

を祈念いたしまして年頭の挨拶とさせていただきます。

制改正大綱において「いわゆる環境税については、必要に応じ、そのあるべき姿について早急に検討する。」と整理されました。

新年に当たり、私は、孫子の言葉「五行に常勝なく、四時に常位なし」を深く肝に銘じ、「環境税の創設」・「木材需要の拡大」等の重要課題の解決に向けて、皆様方のお力をお借りしながら粘り強い運動を展開していく決意であります。

二〇〇五年十月、第四十回全国木材産業振興大会が全木連北陸支部の担当により、金沢市で開催されますが、木材産業の進むべき役割と方向を確りと見据えた業界のご発展をご祈念申し上げます。

ました方々に心より御見舞い申し上げます。

さて、我が国の木材産業を巡る情勢をみますと、新設木造住宅着工戸数が一昨年来増加傾向にあり、やや明るい兆しもみられますが、依然として厳しい状況に変わりはないと考えております。

このような中、森林・林業に対する国民の期待は、水資源のかん養、国土の保全、保健・教育・文化活動の場の提供、さらには、地球温暖化防止、生物多様性の保全等の地球環境問題への貢献など多様化・高度化し、より一層大きく

なっております。私たちは、それらの期待に的確にこたえていく必要があります。

とりわけ、地球温暖化防止の観点から、平成十四年に締結された京都議定書の目標を達成するためには、林産物の供給を担う木材産業が果たす役割は大きく、その健全な発展が不可欠であります。本年は「地球温暖化防止森林吸収源十力年対策」が第二ステップに入り、森林による二酸化炭素の吸収量三・九%を確保するため、健全な森林の整備や、木材・木質バイオマスの利用推進等の施策のさら

なる展開が必要となっております。このような中、私は、かねてより二十一世紀は環境問題が主役になる時代だと考えておりました。このため、二酸化炭素の発生原因である化石燃料を減らし、代わりに植物を中心とした生物資源を有効利用する政策「緑のエネルギー革命」を提唱しております。これにより、地球環境を守り、新エネルギー産業をおこし、産業と地方経済を大きく活性化させ、農林業を飛躍的に発展させて参る所存であります。

一方、木材貿易に関しては、WTO交渉において、昨年七月末の

一般理事会で今後の交渉に向けた「枠組み」について合意したところであり、また経済連携協定(EPA)についても、マレーシア、タイ、韓国と交渉が行われているところです。これらの交渉において

では、我が国の森林・林業・木材産業を取り巻く事情に配慮できるよう、最大限の努力をして参ります。また、違法伐採問題に関しましては、私は自由民主党「違法伐採対策検討チーム」の座長として、

## 現場主義に徹し、木材産業の

### 再生・発展に全力を尽くす

外務大臣政務官 参議院議員 福島 啓史郎



新年明けましておめでとございませう。木材業界の皆様方におかれましては、健やかに新春をお迎えのことと、心よりお慶び申し上げます。

私の国政活動は、早や任期の後半戦に入りました。先ず、皆様の力強いご支援とご協力に支えられまして、日夜、全力で政治に邁進できていることを深謝申し上げます。これまで、参議院の農林水産委員会をはじめ多くの委員会に属し、総理大臣等に対し累次の質疑を行うとともに、自民党の林政調査会や各部会の審議に連日参画し、国益の実現・木材等諸産業の振興

政府及び自由民主党関連部会と一体となってこの問題に取り組んできたところであり、今後とも、日・インドネシア違法伐採対策協力共同発表及びアクシヨンプラン」などを通じ、この問題への取組を

・農山漁村の活性化等を図る政策の推進に尽力して参りました。また、全ての都道府県を訪れるとともに、全国植樹祭や森林づくりボランティアなど諸活動に参加いたしました。昨年の九月からは、外務大臣政務官の重責を担い、WTO・FTA交渉、北朝鮮の拉致・核問題や安全保障など我が国を巡る諸課題の解決・国益確保のため、世界各国を奔走しています。

今年、地球温暖化対策を推進する京都議定書がいよいよ発効する運びとなりました。皆様と一体になって粘り強く訴えてきた森林・緑資源の公益的機能が理解され、地球の命運を担う重要な位置づけ

月の新潟県中越地震など、自然災害が多発した年でありました。被害に遭われた方々に心よりお見舞い申し上げます。

さて、昨年の木材産業について振り返ってみますと、新設住宅着工戸数や木造住宅着工戸数が一昨年に引き続いて増加傾向で推移したにもかかわらず、厳しい競争の中で木材価格の低迷が続くなど、依然として業界にとつては厳しい年でした。

積極的に推進して参ります。今後とも、皆様方の御意見を伺い、皆様方とともに森林・林業・木材産業のより一層の発展のために、国政の場において精一杯努力してまいりますので、

を与えられたことは慶賀の至りです。今後、負託に応えるため、厳しい状況にある森林・林業へテコ入れする政策を、国民全体の理解・協力により総合的に推進することが肝要です。このため、私は、CO<sub>2</sub>の吸収源である森林の整備やCO<sub>2</sub>削減対策などの財源に充当する「環境税」の創設に、議員連盟役員として精力的に取り組んで参りました。今後とも、この実現に全力を挙げたいと存じます。

また、国民生活を一層豊かなものにするためには、木のぬくもりを活かしていくことが大事であり、国産材の価格競争力の強化、新たな需要を開拓する技術開発をはじめ生産・流通・加工の各段階での

一層の御支援、御協力を賜りますよう心よりお願い申し上げます。最後にになりましたが、本年の皆様方の御多幸と御健勝、また木材産業のますますの御発展を祈念いたしまして、新年の御挨拶といたします。

戦略的取組が求められています。さらに、石油資源の枯渇等が進む中、間伐材等をバイオマス資源として活用し、ガス化・エタノール変換等を通じて二十一世紀の貴重なエネルギー源としていくことが重要です。

私は、今後とも現場主義に徹し、全国各地の皆様のご意見を伺いながら、森林・林業・木材産業の再生・発展のため全力を尽くして参る所存でありますので、変わらぬご厚誼・ご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

結びに、本年における皆様方の一層のご健勝と斯業のご繁栄を心より祈念申し上げます、新年のご挨拶といたします。

これまで以上に森林整備を進めていくことが必要となっており、地域材の利用を通じて森林整備に必要な資金が山に還流されることが重要となっております。

このため、木材や木質バイオマスの利用を大きく推進させることが、地球温暖化防止吸収源十力年対策第二ステップ初年に当たる今年の重要な課題であり、産学官が力を合わせて消費者に対して木材利用の重要性や意義を訴え、実需の創出に向けて全力で取り組んでいく

## 産学官連携による実需の

### 創出に全力で取組む

林野庁木材課長 河野 元 信



新年を迎え謹んで新春のご挨拶を申し上げます。

旧年中は、林野行政の推進に特段の御支援、御協力を賜り厚く御礼申し上げます。

昨年は観測史上最多の台風が上陸し、また九月の浅間山噴火、十

昨年を振り返ると、新設住宅着工戸数や木造住宅着工戸数が一昨年に引き続いて増加傾向で推移したにもかかわらず、厳しい競争の中で木材価格の低迷が続くなど、依然として業界にとつては厳しい年でした。

一方、地球温暖化防止のための京都議定書が、ロシアの批准により本年二月には発効する見込みです。これにより、温室効果ガス排出量の六割削減という我が国の国際公約が現実のものとなります。このうちの三分の二に当たる三・九割は森林の二酸化炭素吸収により達成することとされており、こ

ことが必要不可欠と考えております。また、昨年十一月には、日本木材学会が主催した「日本の森を育てる木づかい円卓会議」が、消費者の視点から国産材利用の積極的活用による森林整備の重要性を訴える「木づかいのススメ」という提言書を公表したところでもあります。木材貿易をめぐる動きについては、昨年七月にWTOドーハラウ

### 木材・住宅生産者の連携による

### 木造住宅生産を支援

国土交通省 住宅局木造住宅振興室長 小田 広昭



平成十七年の新しい年を迎え、謹んで新春のお慶びを申し上げます。また、旧年中は木造住宅をはじめとする木造建築物の振興に格別のご支援、ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

我が国では、新設住宅の過半が集合住宅ですが、それでもなお国民の大多数が木造住宅での居住を志向するなど、木に対する愛着には相変わらず大変強いものがあり、このような国民のニーズに

応じることが必要不可欠と考えております。また、昨年十一月には、日本木材学会が主催した「日本の森を育てる木づかい円卓会議」が、消費者の視点から国産材利用の積極的活用による森林整備の重要性を訴える「木づかいのススメ」という提言書を公表したところでもあります。木材貿易をめぐる動きについては、昨年七月にWTOドーハラウ

することには住宅政策上の重要な普遍的な課題であります。さらに地球環境問題がますます深刻の度を深める中で、対策の一環として産業や生活の様々な面で再生産可能な木材の一層の利用が求められていることはご承知のとおりであります。特に、温室効果ガスの吸収源対策という観点からは、二酸化炭素固定能力が低下した成木を成長力が旺盛な若い苗木に置き換えていくことが有効であることから、木造住宅をはじめとする建築の分野において木材需要を拡大し、長期間にわたって炭素を固定した状態のまま活用し、併せて伐採後の森林を再整備していくことが大切であり、そのためにも広く国民に長寿命で質の高い木造住宅を振興することの重要性をご理解いただき、国民に支持される

材産業の構造改革と地域材利用の推進に向けた各般の施策を講じて行く所存でありますので、関係業界の皆様方の御理解と御協力をお願い申し上げます。最後に申し上げますが、本年の皆様方の御多幸と御健勝を心から祈念いたしまして、新年の御挨拶とさせていただきます。

社会運動として木造住宅の普及・振興が図られるような状況を招来する必要があります。貴連合会及び傘下会員各位のご尽力により木材や木質建材の品質は飛躍的に向上してきました。これに伴って木造建築物の可能性が拡大するとともに住宅の性能・品質も向上してきましたが、国産の製材に限ってみると品質のばらつきが大きいとか供給が安定していないなどの苦情が未だに住宅生産者から聞かれます。このような状況を踏まえ、林野庁とも力を合わせて木材生産者と住宅生産者が連携して行う木造住宅生産の取組みを支援し、木造住宅の一層の振興を図っていきたく考えています。貴連合会におかれましては、引き続き木造住宅をはじめとする木造建築物の振興にご支援、ご協力を賜りますようお願いいたします。最後に申し上げますが、貴連合会及び傘下会員各位のますますのご発展を祈念いたしまして、年頭の挨拶とさせていただきます。

# 林業・木材産業発展のために

お役に立ちます 林業・木材産業信用保証

平成16年6月からスタート!

## 「グリーンサポート3000」

一定の要件を満たした保証申込みにスピーディに応える無担保保証です。

独立行政法人 農林漁業信用基金 (林業部門)

副理事長 加藤 鐵夫

〒101-8506 東京都千代田区内神田1-1-12 コープビル11階

TEL 03-3294-5581 FAX 03-3294-5595

URL <http://www.affcf.com/forestry>